

事務事業名	森林整備・木材利用促進等事業	所属部	農林振興部	所属課	林業畜産課
総合計画体系	政策名	<V>挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	林業グループ
	施策名	<35>林業の振興		課長名	内田 俊行
	目的: 対 象	市内の森林	意 図	担当者名	荒木公栄
	基本事業名	<103>森林資源の活用		電話番号	0854-40-1050
目的: 対 象	市内の森林	意 図	資源として活用する。	(内線)	2413
予算科目	会計	款	大事業	大事業	森林整備・木材利用促進等事業
	0	1	3	0	0
	1	0	1	5	0
					1
					3
					中事業
					中事業
					森林整備・木材利用促進等事業
					森林整備・木材利用促進等事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ◆新たな森林管理システム 市内の森林経営の効率化及び適切な森林の管理を促進するため、新たな森林管理システムを推進する。 ◆森林GISの活用と木材流通促進業務 リモートセンシング技術による森林資源データの整備及び森林GISシステムの保守・更新。また、木材流通の促進を目的とした木材利用推進会議の開催。 ◆林業振興ビジョンの策定 森林整備計画、木材利用推進戦略を基に森林環境譲与税の有効な活用方針等を盛り込んだ林業振興ビジョンの作成。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)				
	◆新たな森林管理システム ・森林整備推進委員の雇用 ・新たな森林管理システム推進業務委託 ◆森林GISの活用と木材流通促進業務 ・森林GIS・林地台帳 保守・更新業務 ・森林現況調査・森林資源解析業務委託 ・木材利用推進会議の開催 ◆林業振興ビジョンの策定 ・雲南市木材利用推進戦略策定業務委託	◆新たな森林管理システム ・意向調査の実施 ・森林整備推進委員の雇用 ・新たな森林管理システム推進業務委託 ◆森林GISの活用と木材流通促進業務 ・森林GIS・林地台帳 保守・更新業務 ・森林現況調査・森林資源解析業務委託 ・木材利用推進会議の開催 ◆林業振興ビジョンの策定 ・雲南市木材利用推進戦略策定業務委託(林業振興ビジョンの骨子作成)				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	意向調査実施区域	地区			0	1
イ	木材利用推進会議開催回数	回			24	30
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	雲南市の森林資源	ア 雲南市森林面積	ha	43,532	43,530	43,529	43,529
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	①木材利用の促進。 ②森林管理面積の拡大。	ア 森林組合の木材生産量	%	11,750	13,784	6,233	17,000
		イ 森林経営計画の対象面積	ha	26,602	26,683	26,429	26,429
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
森林整備推進委員の雇用 2,082千円 森林GIS・林地台帳保守業務委託 385千円 雲南市木材利用推進戦略策定等業務委託 4,110千円 新たな森林管理システム推進業務委託 3,121千円 森林現況調査業務委託 5,720千円 森林現況調査技術支援業務委託 2,420千円 雲南市森林航空レーザー計測業務 21,780千円 市産材家具製作費 924千円 木材利用推進会議等講師料 609千円 備品 70千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円			41,221	48,703
	事業費計(A)	千円			41,221	48,703
人件費	正規職員従事人数	人			4	
	延べ業務時間	時間			1,210	
	人件費計(B)	千円			5,092	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			46,313	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
森林経営管理法の施行により、市町村が林業経営の効率化及び森林管理の適正化の主体を担うこととなり、森林・林業施策における市町村の役割が拡大した。また、温室効果ガス排出削減や災害防止等を図るための地方財源確保の観点から森林環境税・森林環境譲与税が創設された。	林業経営の効率化及び森林管理の適正化の取組を図るとともに、林業事業者の経営改善・担い手育成のため、①市内森林資源データ把握、②取得データの民間林業事業者活用支援を行った。	森林資源調査等で得られた森林資源データを一括で集約及び管理し、雲南圏域の範囲で統合できるような機関の創設を求められている。また、森林データを森林経営計画の適切な運用に繋げられるような支援の要望もある。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由	森林経営管理制度を円滑に運用していくには、経営管理が行われていない森林をどのように市が把握するのが重要となってくる。そのためには地域の実情に詳しい林業事業体と連携して取り組みを進める施策を検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由	森林所有者自らが管理を実施できない森林が増加することが懸念される。また、森林資源量が把握できないため、経営管理が可能な森林の有効活用が出来ない恐れが生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由	類似事業は無い
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	今後、森林所有者に対し意向調査を始めとした再委託に向けた手続きを進める方向に事業展開をする必要があり、それに伴って、調査等の関連事業が増えることを見込まれることから削減は難しい。また、併せて、木材流通の分野を強化する必要もあることから削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	森林環境譲与税も年々増額されて事業量が増えていく状況下で削減は困難である。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由	対象が市内の全森林所有者になるため公平である。また、水源涵養など公益的機能の観点から受益者は全市民となることから公平と考える。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 森林環境譲与税を財源とした森林経営管理制度の取組として、森林調査及び森林資源解析を行った事は、森林資源の有効活用の分野以外においても、様々な面で林業に資するものになった。今後、更に調査範囲を拡大し、森林データを蓄積することが森林管理システム或いは、木材流通にとって重要になってくることが予想される。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
・森林経営管理制度を推進するため、今後は林業事業体等と連携し、意向調査に取り組む必要がある。そのためには、森林資源量の把握が必須となるため、並行して森林現況調査及び資源解析の取り組みを進める。 ・令和元年度から森林環境譲与税が配分され、当面は新たな森林管理システムの円滑な推進として森林整備に重点を置いた取り組みを行っている。今後の事業展開について、森林環境譲与税の中長期の活用方針を含めた林業振興ビジョンの策定が必要である。																						